

災害アーカイブの整備

木村玲欧・林 能成（名古屋大学 災害対策室）

<http://archive.seis.nagoya-u.ac.jp/>

はじめに

災害アーカイブの構築は、災害対策室の主要業務の1つである。利用者にとって「使える」災害アーカイブを構築するためには、1. 想定される主たる利用者、2. 想定される利用目的、3. 重点的に集めるべき資料、4. 検索システムの整備、5. 既存の大学内災害資料との連携方法の5点を考えることが重要である。

災害資料の多くは体裁の整った本になっていない場合も多く、意識的に収集しないと集められないものが多い。また、それらの資料は既存のデータベースでは内容を検索できないことが多い。そこで、このような非市販の資料を中心に集め、データベース化することで、名古屋大学災害対策室の特徴を出すと考えた。

1. 想定される主な利用者

- 1) 名古屋大学内の教官・学生
- 2) 地域の小中高校生
- 3) 地方自治体の防災担当者
- 4) 企業の防災担当者
- 5) 地域住民・NPO



災害アーカイブ室の様子

2. 想定される利用目的

- 1) 研究者の防災についての隣接領域調査
- 2) 学生の卒論・修論研究
- 3) 小中学校の総合学習
- 4) 地方自治体の防災施策についての検索
- 5) 企業の防災対策についての検索
- 6) 防災教育の教材・教具の検索
- 7) 防災に興味を持った人の自主的な調査



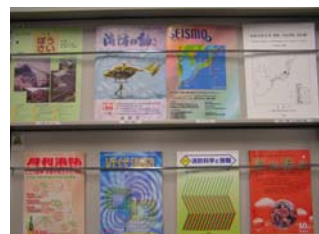
「総合学習」による利用
(春日井市立高森台中学)



一般の人による利用も増えてきている

3. 重点的に集めるべき資料

- 1) 行政(国・地方自治体)発行の災害関係資料
- 2) 大学・学術的組織発行の災害関係資料
- 3) 防災関連領域(地震学・火山学・地震工学・建築学・社会学・心理学・教育学等)における基礎的な図書・資料
- 4) 防災教育に関する図書・資料(絵本・防災教具など)
- 5) 写真などの画像資料
- 6) ビデオなどの映像資料



消防・防災についての雑誌

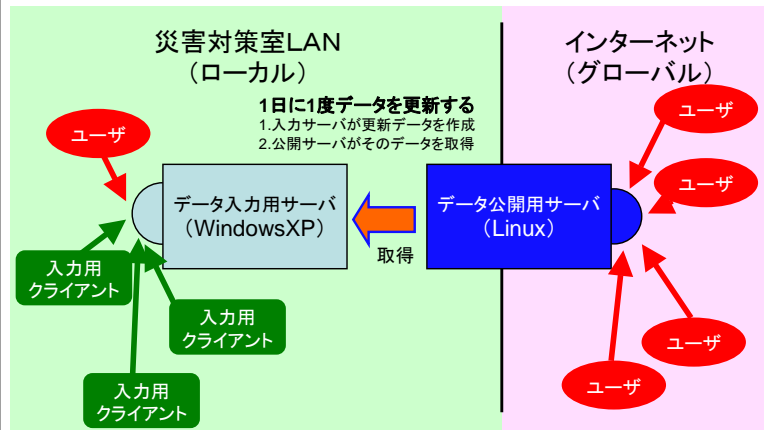


愛知県の自治体が発行した防災関係資料

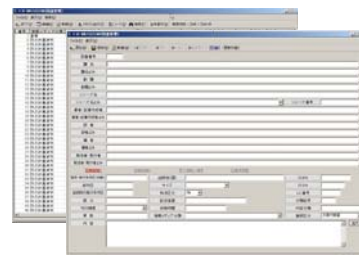
4. 検索システムの整備

地域防災計画などの行政資料や、災害記録誌、主要構造物工事誌などは、普通の図書館のデータベースには入っておらず活用が難しい。また、これらの資料は本のタイトルだけでは、内容が把握できないので、目次や附属資料から全文検索できることが必要である。さらに地域貢献のためには、インターネットから内容や保管場所が検索できるシステムが必要である。

災害対策室・災害アーカイブでは、「人と防災未来センター」などを調査の上、博物館などの収蔵品管理システムで実績がある「I・B・MUSEUM」を導入して検索システムを構築した。システムの設計にあたっては、データ入力の効率化とシステム全体のセキュリティを考慮した。



データ入力用サーバのOSはWindowsで、一般の人にもデータの入力更新が容易である。また、入力用クライアントPCが複数台用意してあるので、平行して同時にデータ更新作業ができる。一方、データ公開用サーバはインターネットに接続するため、セキュリティ対策を考慮してOSはLinuxとした。両者の間で1日に1度、自動的にデータ更新を行う。



データ入力画面の一例。
Windows上で行うため、PCにあまり詳しくない作業でも比較的容易に入力できる。



検索画面および検索結果の一例。
普通のWebブラウザを用いて検索可能。

4.1 資料のデータベースへの登録

学内でアルバイトを募集し3名の学生に実際の入力をお願いした。はじめは試行錯誤の部分があり、相談しながら具体的手順を固めたが、1ヶ月くらいでスムーズに入力が進むようになった。また、システムのバグや入力手順の改善についての積極的な提案も得られ、逐次、システム開発者へフィードバックしている。



データベース入力作業

5. 既存の大学内災害資料との連携

今後、名古屋大学内の地震火山・防災研究センター(図書コーナー)や博物館(中部地区自然災害資料センター)などの災害関係資料とデータベースレベルで連携できるよう検討を進める予定である。

本、災害アーカイブの整備には、災害対策室経費、地域貢献特別支援事業、地震火山・防災研究センタープロジェクト経費ほかによるサポートをいただきました。システムの構築には早稲田システム開発株式会社 平井俊夫 副部長にお世話になりました。また、データベースへの資料データ入力は、教育学部4年の原口友和氏、文学部3年の今泉拓真氏・佐橋一輝氏にご協力いただきました。記して感謝いたします。